

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第92期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,987,862	2,070,985	4,095,925
経常利益 (百万円)	214,637	182,358	419,571
四半期(当期)純利益 (百万円)	150,082	122,364	287,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261,575	226,797	464,855
純資産額 (百万円)	2,655,109	2,991,215	2,823,346
総資産額 (百万円)	4,294,893	4,565,635	4,442,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	188.52	153.46	360.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	188.39	153.42	360.60
自己資本比率 (%)	58.99	62.64	60.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203,699	167,179	462,799
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△248,021	△142,388	△390,318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,803	△106,368	△154,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	663,261	566,301	641,694

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.42	67.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、平成25年4月に「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指す姿とした「デンソーグループ2020年長期方針」を発表しました。また、今年度は「デンソーグループ・グローバル中期方針」の最終年度にあたり、「持続的成長に向けた事業拡大へのチャレンジ」「世界初を生み出し続ける企業への進化」「グローバルな総智・総力の発揮とスピード経営の実現」を掲げ、活動を進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、2兆710億円（前年同四半期比831億円増、4.2%増）と増収になりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益等があったものの、将来の成長のための研究開発費や能力増強投資の増加により、1,613億円（前年同四半期比309億円減、16.1%減）と減益、経常利益は1,824億円（前年同四半期比323億円減、15.0%減）、四半期純利益については、1,224億円（前年同四半期比277億円減、18.5%減）といずれも減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、小型車へのシフトや海外向け売上の減少等により、売上高は1兆2,949億円（前年同四半期比349億円減、2.6%減）と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損や、労務費等固定費の増加により1,058億円（前年同四半期比379億円減、26.4%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上高は4,464億円（前年同四半期比436億円増、10.8%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力等により135億円（前年同四半期比42億円増、44.8%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復による車両生産の増加により、売上高は2,652億円（前年同四半期比307億円増、13.1%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力等により74億円（前年同四半期比37億円増、101.3%増）と増益になりました。

豪亜地域は、主に中国における市場の成長に伴う車両生産の増加により、売上高は4,954億円（前年同四半期比382億円増、8.3%増）と増収、営業利益は、将来の成長のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用や労務費が増加したことにより331億円（前年同四半期比45億円減、12.0%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は378億円（前年同四半期比18億円減、4.6%減）と減収、営業利益は、5億円（前年同四半期比6億円減、51.6%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,672億円の増加、投資活動により1,424億円の減少、財務活動により1,064億円の減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ754億円減少し、5,663億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益を1,613億円計上（前年同四半期比309億円減）したこと等により、前年同四半期に比べ365億円減少し、1,672億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,759億円（前年同四半期比2,402億円減）等により、前年同四半期に比べ1,056億円減少し、1,424億円となりました。

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出636億円（前年同四半期比315億円増）、社債の償還による支出400億円（前年同四半期比400億円増）等により、前年同四半期に比べ996億円増加し、1,064億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は193,752百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	—	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	197,193	22.31
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	33,309	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,362	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,023	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	22,257	2.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET BOSTON, MASSACHUSETTS 02111 UNITED STATES (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,191	1.49
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,521	1.42
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	12,518	1.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	10,604	1.20
計	—	428,350	48.45

(注) 1. 当社は自己株式86,547千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,652,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,112,100	7,971,121	—
単元未満株式	普通株式 304,313	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,971,121	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)デンソー(自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	86,547,100	—	86,547,100	9.79
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	86,652,300	—	86,652,300	9.80

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,618	629,804
受取手形及び売掛金	644,559	649,044
電子記録債権	45,617	47,354
有価証券	426,490	319,418
たな卸資産	※1 422,425	※1 457,209
その他	196,967	198,058
貸倒引当金	△2,029	△1,942
流動資産合計	2,341,647	2,298,945
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	401,505	441,017
その他（純額）	642,171	680,664
有形固定資産合計	1,043,676	1,121,681
無形固定資産		
投資その他の資産	23,941	24,267
投資有価証券		
投資有価証券	845,566	918,199
その他	188,012	202,859
貸倒引当金	△335	△316
投資その他の資産合計	1,033,243	1,120,742
固定資産合計	2,100,860	2,266,690
資産合計	4,442,507	4,565,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,933	506,359
1年内償還予定の社債	40,000	—
短期借入金	87,165	37,126
未払法人税等	73,855	25,207
賞与引当金	68,689	68,605
役員賞与引当金	805	439
製品保証引当金	55,025	56,309
その他	211,544	218,512
流動負債合計	1,031,016	912,557
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	228,578	247,832
役員退職慰労引当金	1,669	1,392
退職給付に係る負債	200,271	200,767
その他	77,627	111,872
固定負債合計	588,145	661,863
負債合計	1,619,161	1,574,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	269,497	269,834
利益剰余金	2,184,238	2,260,362
自己株式	△220,120	△219,456
株主資本合計	2,421,072	2,498,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,687	363,367
繰延ヘッジ損益	△113	△417
為替換算調整勘定	△27,380	8,280
退職給付に係る調整累計額	△9,775	△9,536
その他の包括利益累計額合計	270,419	361,694
新株予約権	488	316
少数株主持分	131,367	131,008
純資産合計	2,823,346	2,991,215
負債純資産合計	4,442,507	4,565,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,987,862	2,070,985
売上原価	1,620,490	1,715,107
売上総利益	367,372	355,878
販売費及び一般管理費	※1 175,185	※1 194,543
営業利益	192,187	161,335
営業外収益		
受取利息	4,235	4,426
受取配当金	6,816	10,999
為替差益	6,211	6,772
持分法による投資利益	2,984	2,157
その他	9,493	4,257
営業外収益合計	29,739	28,611
営業外費用		
支払利息	3,508	3,736
固定資産除売却損	1,595	1,281
その他	2,186	2,571
営業外費用合計	7,289	7,588
経常利益	214,637	182,358
特別利益		
固定資産売却益	16	26
負ののれん発生益	—	4,328
特別利益合計	16	4,354
特別損失		
投資有価証券評価損	62	2
独占禁止法関連損失	—	※2 9,430
事業整理損	—	※3 2,089
特別損失合計	62	11,521
税金等調整前四半期純利益	214,591	175,191
法人税、住民税及び事業税	56,847	40,554
過年度法人税等	3,610	—
法人税等調整額	△6,787	3,850
法人税等合計	53,670	44,404
少数株主損益調整前四半期純利益	160,921	130,787
少数株主利益	10,839	8,423
四半期純利益	150,082	122,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,921	130,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,113	55,685
繰延ヘッジ損益	33	△304
為替換算調整勘定	10,807	40,345
退職給付に係る調整額	△770	501
持分法適用会社に対する持分相当額	2,471	△217
その他の包括利益合計	100,654	96,010
四半期包括利益	261,575	226,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,400	213,639
少数株主に係る四半期包括利益	10,175	13,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,591	175,191
減価償却費	89,907	102,515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,388	1,134
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,400	△8,347
受取利息及び受取配当金	△11,051	△15,425
支払利息	3,508	3,736
為替差損益 (△は益)	2,108	1,438
持分法による投資損益 (△は益)	△2,984	△2,157
有形固定資産除売却損益 (△は益)	732	388
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△65	△17
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	62	2
負ののれん発生益	—	△4,328
売上債権の増減額 (△は増加)	1,547	13,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,095	△25,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,766	△3,469
その他	△7,100	4,915
小計	261,382	243,890
利息及び配当金の受取額	12,803	17,651
利息の支払額	△3,482	△3,919
法人税等の支払額	△67,004	△90,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,699	167,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,620	△167,205
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△516,108	△275,883
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	389,066	321,691
その他	28,641	△20,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,021	△142,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,702	△4,813
長期借入れによる収入	27,262	39,317
長期借入金の返済による支出	△32,145	△63,611
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△19	△14
ストックオプションの行使による収入	3,009	881
配当金の支払額	△29,434	△46,241
少数株主への配当金の支払額	△8,681	△8,357
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,833
その他	503	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,803	△106,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,056	5,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,069	△76,245
現金及び現金同等物の期首残高	707,330	641,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 663,261	※1 566,301

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	154,509百万円	156,616百万円
仕掛品	151,061百万円	175,136百万円
原材料及び貯蔵品	116,855百万円	125,457百万円

2 その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	59,519百万円	64,501百万円
賞与引当金繰入額	8,480百万円	9,462百万円
製品保証引当金繰入額	4,880百万円	4,418百万円

※2 独占禁止法関連損失

一部自動車部品についての独占禁止法違反に関する制裁金及び和解金です。

※3 事業整理損

オーストラリアでの生産事業撤退に伴い将来発生が見込まれる退職関連費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	647,028百万円	629,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△183,181百万円	△210,171百万円
小計	463,847百万円	419,633百万円
有価証券勘定	485,424百万円	319,418百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△286,010百万円	△172,750百万円
小計	199,414百万円	146,668百万円
現金及び現金同等物	663,261百万円	566,301百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	37,433	47	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、総額29,434百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が29,903百万円増加しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	46,241	58	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	37,484	47	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、総額46,241百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	917,263	394,685	220,774	415,680	1,948,402	39,460	1,987,862
(2) セグメント間の内部売上高	412,540	8,100	13,771	41,559	475,970	136	476,106
計	1,329,803	402,785	234,545	457,239	2,424,372	39,596	2,463,968
セグメント利益	143,652	9,312	3,690	37,652	194,306	1,121	195,427

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194,306
「その他」の区分の利益	1,121
セグメント間取引消去	△3,240
四半期連結損益計算書の営業利益	192,187

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	903,948	435,046	250,560	443,726	2,033,280	37,705	2,070,985
(2) セグメント間の内部売上高	390,967	11,332	14,685	51,678	468,662	64	468,726
計	1,294,915	446,378	265,245	495,404	2,501,942	37,769	2,539,711
セグメント利益	105,780	13,483	7,427	33,145	159,835	543	160,378

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	159,835
「その他」の区分の利益	543
セグメント間取引消去	957
四半期連結損益計算書の営業利益	161,335

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,328百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	607,618	607,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	644,559	644,559	—
(3) 電子記録債権	45,617	45,617	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	5,288	3,882	△1,406
② その他有価証券	1,197,430	1,197,430	—
(5) 長期貸付金	1,124	1,117	△7
資産計	2,501,636	2,500,223	△1,413
(1) 支払手形及び買掛金	493,933	493,933	—
(2) 1年内償還予定の社債	40,000	40,056	△56
(3) 短期借入金	87,165	87,493	△328
(4) 未払法人税等	73,855	73,855	—
(5) 社債	80,000	80,514	△514
(6) 長期借入金	228,578	228,459	119
負債計	1,003,531	1,004,310	△779
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,604	△2,604	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△174	△174	—
デリバティブ取引計	△2,778	△2,778	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー(CP)、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(6) 長期借入金((3) 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	33,187
関連会社株式	36,151

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

当第2四半期連結会計期間（平成26年9月30日）

平成26年9月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	629,804	629,804	—
(2) 受取手形及び売掛金	649,044	649,044	—
(3) 電子記録債権	47,354	47,354	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①関連会社株式	5,346	3,755	△1,591
②その他有価証券	1,162,367	1,162,367	—
資産計	2,493,915	2,492,324	△1,591
(1) 支払手形及び買掛金	506,359	506,359	—
(2) 短期借入金	37,126	37,298	△172
(3) 未払法人税等	25,207	25,207	—
(4) 社債	100,000	100,449	△449
(5) 長期借入金	247,832	247,684	148
負債計	916,524	916,997	△473
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	997	997	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△641	△641	—
デリバティブ取引計	356	356	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー（CP）、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっています。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。
- (5) 長期借入金（(2) 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引
いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）
非上場株式	33,914
関連会社株式	35,990

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要する
と見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証
券及び投資有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	246,869	718,374	471,505
(2) 債券			
政府保証債等	72,400	72,561	161
社債	285	285	—
その他	20,670	20,670	—
(3) その他	385,540	385,540	—
合計	725,764	1,197,430	471,666

(注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について、56百万円減損処理を行っています。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	246,873	803,466	556,593
(2) 債券			
政府保証債等	62,356	62,501	145
社債	278	278	—
その他	22,401	22,401	—
(3) その他	273,721	273,721	—
合計	605,629	1,162,367	556,738

(注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について、2百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	56,197	△388	△388
	通貨スワップ取引	150,253	△1,241	△1,241
金利	金利スワップ取引	61,490	△477	△477
	金利通貨スワップ取引	18,598	△498	△498

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	66,266	△1,033	△1,033
	通貨スワップ取引	157,067	4,130	4,130
金利	金利スワップ取引	63,288	△980	△980
	金利通貨スワップ取引	23,927	△1,120	△1,120

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	188円52銭	153円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	150,082	122,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	150,082	122,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	796,105	797,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	188円39銭	153円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	558	226
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | | |
|----|-------------------|-------------|
| a. | 中間配当による配当金の総額 | 37,484百万円 |
| b. | 1株当たりの金額 | 47円00銭 |
| c. | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月26日 |
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。